

平成24年度当初予算会計別一覧表

単位：千円

区 分	24年度予算額(A)	23年度予算額(B)	差引(A)-(B)	
一 般 会 計	26,030,590	26,675,528	△ 644,938	
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,731,627	5,575,775	155,852
	介護保険事業	4,825,174	4,745,011	80,163
	老人保健事業	2,464	19,345	△ 16,881
	後期高齢者医療事業	533,311	522,102	11,209
	簡易水道事業	245,556	238,351	7,205
	温泉配湯事業	9,626	9,627	△ 1
	住宅資金貸付事業	64,395	79,130	△ 14,735
	高齢者・障害者住宅 整備資金貸付事業	727	1,354	△ 627
	土地取得事業	36,000	36,000	0
	上井羽合線沿道土地 区画整理事業	141,166	151,237	△ 10,071
	下水道事業	3,103,855	3,156,241	△ 52,386
	駐車場事業	16,843	17,034	△ 191
	集落排水事業	610,027	621,740	△ 11,713
	国民宿舍事業	71,131	76,755	△ 5,624
	高城財産区	17,043	17,414	△ 371
	小鴨財産区	4,672	4,731	△ 59
	北谷財産区	158	158	0
	上北条財産区	22,473	23,474	△ 1,001
小計	15,436,248	15,295,479	140,769	
企 業 会 計	水道事業	1,419,299	1,427,013	△ 7,714
合計	42,886,137	43,398,020	△ 511,883	

平成24年度予算主な事業一覧表

会計名	歳入歳出	担当課	事業名	ページ
一般	歳入	税務	市税	1
〃	〃	財政	地方特例交付金	1
〃	〃	財政	地方交付税	2
〃	〃	財政	基金繰入金	2
〃	〃	財政	臨時財政対策債	2
〃	歳出	防災	防災センター整備事業	3
〃	〃	防災	災害等資機材整備	3
〃	〃	防災	防災行政無線デジタル化事業	4
〃	〃	税務	金銭債権滞納対策	4
〃	〃	政策	イメージキャラクター作製事業	5
〃	〃	政策	出会い・結び合い事業費補助金	5
〃	〃	政策	集落支援員活用事業	6
〃	〃	政策	定住対策（住宅取得支援等）	7
〃	〃	政策	定住対策（移住定住対策相談員配置事業）	7
〃	〃	政策	新規バス路線実証運行補助金	8
〃	〃	政策	消費者行政推進事業	8
〃	〃	観光	観光情報発信事業	9
〃	〃	観光	第53代横綱琴櫻資料展示事業	9
〃	〃	観光	まんが王国とっとり観光客受入事業	10
〃	〃	観光	くらし観光・MICE協会運営支援・活動推進	10
〃	〃	人権	人権同和問題意識調査	11
〃	〃	福祉	聴覚障がい者生活支援事業	12
〃	〃	福祉	中部圏域障がい者自立支援協議会運営事業	12
〃	〃	福祉	身体障がい者・知的障がい者相談員設置事業	13
〃	〃	福祉	生活保護	13
〃	〃	子ども	子どものための手当	14
〃	〃	子ども	病児保育事業	14
〃	〃	保健	一般不妊治療費助成	15
〃	〃	保健	おたふくかぜワクチン助成	15
〃	〃	農林	次世代につなぐ地域農業バックアップ事業	16
〃	〃	農林	青年就農給付金事業	16
〃	〃	農林	とっとり発！6次産業化総合支援事業	17
〃	〃	農林	戸別所得補償経営安定推進事業	18
〃	〃	商工	企業立地促進補助金	19
〃	〃	商工・建設	企業誘致対策(原石山関係)	19
〃	〃	商工	震災等緊急雇用対応事業・重点分野雇用創出事業（16事業）	20-21
〃	〃	商工	企業誘致フェア	22
〃	〃	商工	市場開拓支援事業	22
〃	〃	商工	まちかどステーション等指定管理導入	23

会計名	歳入歳出	担当課	事業名	ページ
一般	歳出	環境	中部ふるさと広域連合負担金（新斎場建設費）	24
〃	〃	環境	住宅用太陽光発電システム導入促進事業費補助金	24
〃	〃	環境	E V（電気自動車）導入事業	25
〃	〃	環境	家庭用燃料電池導入支援	25
〃	〃	管理	都市公園安全安心対策緊急総合支援事業（打吹公園再生）	26
〃	〃	建設	橋梁長寿命化事業	26
〃	〃	景観	市有施設耐震診断	27
〃	〃	景観	土砂災害特別警戒区域内建替等事業費補助金	27
〃	〃	景観	倉吉打吹地区街なみ環境整備	28
〃	〃	景観	地域住宅交付金事業	29
〃	〃	教育	小中学校屋内運動場耐震補強事業	30
〃	〃	教育	河北中学校移転事業	31
〃	〃	生涯	市営陸上競技場整備	32
〃	〃	生涯	高齢者健康増進対策事業（市営温水プール利用無料化事業）	32
〃	〃	給食	学校給食センター調理等業務委託	33
〃	〃	文化	県指定文化財改修	33
〃	〃	図書	山上憶良短歌募集事業	34
〃	〃	博物館	片岡鶴太郎展	34
〃	〃	博物館	大江磐代君顕彰展	35
〃	〃	博物館	菅楯彦大賞展	35
国保	歳出	医療	ジェネリック医薬品利用促進	36
介護	歳入	長寿	介護保険料の改定	37
〃	歳出	長寿	くらしよし介護支援ボランティア事業	37

担当課	税務課						
事業名	市税						
予算科目	会計	一般		節		説明	
	歳入歳出	歳入		区分	金額		
	款	1 市税					
	項						
	目						
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
4	5,795,913	5,566,442					5,566,442
事業の概要、対象、意図など							
法及び条例に基づく適正な賦課徴収を行い、歳入を確保する。							
歳入積算根拠 (金額)							
市税収入は、23年度に比べ2億2947万円の減額 (△3.96%) を見込む。							
個人市民税 17億6310万円 (扶養控除見直に伴う増 +4730万円) 法人市民税 4億9730万円 (法人税率引下げによる減 △5180万円) 固定資産税 27億5808万円 (地価下落、家屋減価、設備投資低迷による減 △2億5540万円) 軽自動車税 1億2920万円 (普通自動車から軽自動車への切替見込みによる増 +80万円) たばこ税 3億円 (実績見込みによる増 +3900万円) 入湯税 196万円 (利用者数の減 △57万円) 都市計画税 1億1680万円 (地価下落、家屋減価による減 △880万円)							

担当課	財政課						
事業名	地方特例交付金						
予算科目	会計	一般		節		説明	
	歳入歳出	歳入		区分	金額		
	款	9 地方特例交付金		1 地方特例交付金	13,480	減収補てん特例交付金 13,480	
	項	1 地方特例交付金					
	目	1 地方特例交付金					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
6	78,026	13,480					13,480
事業の概要、対象、意図など							
地方特例交付金 減収補てん特例交付金・・・住宅借入金等税額控除による個人住民税の減収額を補てんするため、平成20年度創設。基準財政収入額に75%算入。13,480千円							

担当課	財政課						
事業名	地方交付税						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	10 地方交付税	1 地方交付税	8,000,000	普通交付税		7,200,000
	項	1 地方交付税			特別交付税		800,000
	目	1 地方交付税					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
7	7,860,000	8,000,000					8,000,000
事業の概要、対象、意図など							
<p>○普通交付税</p> <p>●地域経済・雇用対策費(仮称)・・・歴史的円高等を踏まえ、海外競争力強化等をはじめ地域経済の活性化や、雇用機会の創出を図るとともに、高齢者の生活支援など、住民のニーズに適切に対応した行政サービスを展開できるように、臨時費目より対応。試算では3億4百万円。</p> <p>●推計方法 個別算定経費 0.0%、包括算定経費 △2.0%、公債費 各団体に推計 主な増額理由：基準財政収入額が1億4千万円程度減額となる見込みであるため</p> <p>○特別交付税 地方財政計画 +0.5%を考慮</p>							

担当課	財政課						
事業名	基金繰入金						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	18 繰入金					
	項	1 基金繰入金					
	目						
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
22	225,095	135,718				135,117	601
事業の概要、対象、意図など							
<p>○基金繰入金・・・基金は特定の目的のために設置されたものであり、その目的の達成のために必要な場合は一般会計に繰入れることがある。</p> <p>主な基金繰入金</p> <p>●財政調整基金繰入金・・・601千円(全額基金利子分)</p> <p>●減債基金繰入金・・・47,238千円(公債費の一部に充当)</p> <p>●若者の定住化促進基金繰入金・・・32,315千円(定住対策事業 1,615千円、若者定住・UJIターン事業 700千円、保育所運営 30,000千円)</p> <p>●博物館資料整備基金繰入金・・・2,000千円(特別展「菅橋彦大賞展」2,000千円)</p> <p>●住民生活に光をそそぐ基金繰入金・・・3,256千円(家庭児童相談室運営 3,256千円)</p>							

担当課	財政課						
事業名	臨時財政対策債						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	21 市債	1 臨時財政対策債	933,699	臨時財政対策債		933,699
	項	1 市債					
	目	8 臨時財政対策債					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
30	963,668	933,699					933,699
事業の概要、対象、意図など							
<p>平成24年度当初予算積算根拠</p> <p>地方財政対策における臨時財政対策債の増加率を考慮し、 人口基礎分174,983千円+財源不足額基礎分758,716千円=933,699千円 (人口基礎分) 348,492千円×(4,565.5億÷9,092.5億)≒174,983千円 (財源不足額基礎分) 574,758千円×(18,832億÷14,266億)≒758,716千円</p>							

担当課	防災安全課						
事業名	防災センター整備事業						
予算科目目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	9 消防費	13 委託料	29,509	設計業務委託料	24,251	
	項	1 消防費			工事委託料	5,258	
	目	3 消防施設費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
110	10,376	29,509	4,824		2,800	19,859	2,026
事業の概要、対象、意図など							
<p>福守町国有地に建設予定である防災センターを、水防のみでなく、防災拠点として、鳥取中部ふるさと広域連合消防局の局機能と合築する。1階は倉吉市の水防センター、2、3階部分は消防局とする。1階の水防センターは、研修室及び水防倉庫とし、災害時には防災拠点となる施設とする。研修室では、消防局職員による防災研修や自主防災組織の育成、救急救命講習などを行う。24年度に設計及び水道管敷設工事を行い、25年度建設予定。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>事業費29,509千円－広域連合負担金19,859千円－社会資本整備総合交付金4,824千円 －地方債 (一般 防災対策事業) 2,800千円＝一般財源2,026千円 【事業費の内訳】 設計委託料24,251千円 水道工事委託料 5,258千円 事業は、倉吉市が一括して執行し、鳥取中部ふるさと広域連合は面積按分で費用を負担する。</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>●国庫支出金 (社会資本整備総合交付金) 4,824千円 (水防センター部分の1/2) ●地方債 (防災対策事業債) 2,800千円 (水防センター部分の75%) ●鳥取中部ふるさと広域連合受託収入 19,859千円 (総事業費の面積按分67.3%)</p>							

担当課	防災安全課						
事業名	災害等資機材整備						
予算科目目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	9 消防費					
	項	1 消防費					
	目	2 非常備消防費	18 備品購入費	3,000	機械器具費	3,000	
	目	3 消防施設費	18 備品購入費	20,500	機械器具費	20,500	
目	5 災害対策費	18 備品購入費	2,000	庁用器具費	2,000		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
109	450	3,000					3,000
110	19,100	20,500			15,200		5,300
111	0	2,000					2,000
事業の概要、対象、意図など							
<p>非常備消防 (消防団) の消防装備の充実を図る。また、消防力を整備するため消防ポンプ積載車、小型消防動力ポンプの更新を行う。 東日本大震災及び倉吉市を襲った昨年9月の台風12号、15号被害を教訓に、水害に対する備えを充実するもの。消防団 (=水防団) に配備し、消防団員の安全を確保する装備品及び水防倉庫に配備しておくものを整備する。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>非常備消防費: 消防団活動用簡易無線機36台整備3,000千円 消防施設費: 消防ポンプ積載車2台購入 (消防団上小鴨分団、上井分団) 16,000千円、小型消防動力ポンプ4,500千円 (消防団関金第4分団1台、自衛消防2台) 災害対策費: 救命胴衣、折り畳み式リヤカー、土のう製作器など2,000千円</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>防災対策事業債 対象事業費20,300千円×75%≒15,200千円</p>							

担当課	防災安全課						
事業名	防災行政無線デジタル化事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	9 消防費	4 共済費	512	社会保険料	512	
	項	1 消防費	7 賃金	3,447	事務賃金	3,447	
	目	5 災害対策費	9 旅費	382	普通旅費	382	
			11 需用費	800	消耗品費、印刷製本費	800	
			13 委託料	9,381	監理委託料	9,381	
			14 使用料及び賃借料	329	土地借上料	329	
		15 工事請負費	784,578	整備工事	784,578		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
110	532,878	799,429			772,100		27,329
事業の概要、対象、意図など							
<p>防災行政無線施設更新整備工事においては、デジタル化の特徴を最大限活用し、外部機関からの情報の他、各種機能を複合的につなぐ等パフォーマンスの向上を図り、総合的に機能するデジタルシステムの向上を目指す。市民全世帯に情報受信端末を整備し、地域ごとのコミュニティー放送も可能とする。的確で迅速な情報伝達経路を確立し、災害等による被害の軽減、生命、財産の保護、市民生活の安心、安全へのさらなるニーズに対応する。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
平成24年度事業費							
監理委託料 9,381千円							
工事請負費 784,578千円							
事務経費 5,470千円							
合計 799,429千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
一般財源化債 対象経費521,168千円×従前の補助率1/2×100%=260,500千円							
合併特例債 (対象経費799,100千円－一般財源化債260,500千円)×95%=511,600千円							

担当課	税務課						
事業名	金銭債権滞納対策						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	11 需用費	156	消耗品費	156	
	項	2 徴税费	12 役務費	197	通信運搬費	197	
目	2 賦課徴収費						
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
45	0	353					353
事業の概要、対象、意図など							
<p>徴収強化策の一環として実施する徴収所管課の抱える困難案件の債権回収室引き受けにおいて、自力執行権の無い債権の裁判所手続きに必要な申立費用。 ※訴訟移行の際の弁護士委託費用は総務課訴訟費用より支出。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
申立手数料 (収入印紙) 156千円、予納郵券代197千円							
※総務課訴訟費用計上額：2,423千円							
歳入積算根拠 (金額)							

担当課	総合政策課						
事業名	イメージキャラクター作製事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	9 旅費	123	普通旅費	123	
	項	1 総務管理費	11 需用費	100	消耗品費	100	
	目	7 企画費	12 役務費	422	通信運搬費	20	
					手数料	402	
			13 委託料	2,183	着ぐるみ作製	683	
			19 負担金補助及び交付金	8	オリジナルグッズ作成	1,500	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
39	1,434	2,836					2,836
事業の概要、対象、意図など							
全国的に自治体や各種団体がイメージキャラクターを作成し、PRやまちおこしをおこなっている。昨今では、ゆるキャラと呼ばれ、着ぐるみやオリジナルグッズが子どもを中心に人気があり、住民との一体感や親近感の醸成にもつながっている。本市においても、平成23年度にデザイン、愛称を決定した。平成24年度は着ぐるみを作製し、様々なイベントに参加することで倉吉市を全国にPRし、イメージアップを図ろうとするもの。							
歳出積算根拠 (金額)							
イベントPR活動参加123千円、商標登録関連費用392千円、着ぐるみ作製費683千円、オリジナルグッズ(ピンバッジ・ストラップ・ステッカー等)1,500千円、着ぐるみクリーニング費用80千円、ゆるキャラ協会負担金8千円、完成披露消耗品50千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	総合政策課						
事業名	出合い・結び合い事業費補助金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	19 負担金補助及び交付金	1,000	出合い・結び合い	1,000	
	項	1 総務管理費			事業費補助金		
	目	7 企画費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
40	600	1,000		500		500	0
事業の概要、対象、意図など							
<p>独身男女への出合いの場の提供、結婚を推進するためのセミナー・マナー講座等、結婚を希望する男女への支援事業を行う者に対し、事業に必要な経費を補助する。</p> <p>従来、委託事業として実施していた本事業を、補助事業とすることで、事業を行う団体の育成を図り、多様な団体による特色ある事業の実施が期待でき、結婚による若者の定住化を促進するとともに、少子化、未婚・晩婚化の解消を図る。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
出合い・結び合い事業費補助金 1,000千円 ※内訳:1事業につき参加者一人当たり2,500円を補助し、200千円(80人想定)を上限とする。							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
子育て応援市町村交付金 500千円 補助率1/2 若者の定住化促進基金繰入金 500千円							

担当課	総合政策課						
事業名	集落支援員活用事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	1 報酬	5,890	嘱託	5,890	
	項	1 総務管理費	4 共済費	767	社会保険料	767	
	目	7 企画費	9 旅費	85	費用弁償	85	
			11 需用費	513	消耗品費	450	
					印刷製本費	63	
			12 役務費	39	通信運搬費	39	
		14 使用料及び貸借料	36	会場借上料	36		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
39		7,330					7,330
事業の概要、対象、意図など							
<p>過疎・高齢化により多くの集落において機能維持が困難になってきているため、市と連携しながら集落の巡回、点検を行う「目配り役」として支援員を配置する。また、地域住民のニーズを拾い、地域の実情に応じた集落の維持・活性化策に向けた取組を行う。</p> <p>【業務内容例】・・・地域によって状況が異なるため、標準的な業務は以下の通り</p> <ul style="list-style-type: none"> ●集落支援・集落巡回：チェックシートを作成、集落の現状を把握する ●集落の在り方についての話し合い：地域で行われる会合に参加、または地域や団体等と話し合いの場をつくり、地域の現状・課題・ニーズを洗い出す ●集落の維持・活性化対策：地域住民と行政が連携し、地域の現状や地域住民からのニーズに合った対策を行う <p>(例) 地域間での交流推進、高齢者の見守り、特産品を活かした地域おこし、空き家調査ほか</p> <ul style="list-style-type: none"> ●活動報告・研修：1か月に1回の活動報告を行い連携を図る。また研修に参加し必要な知識を深める。 							
歳出積算根拠 (金額)							
市内3地区に配置を想定し、1地区あたりの予算額 2,443千円 (内訳：報酬 1,963千円、社会保険料 256千円、活動費 224千円)							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	総合政策課						
事業名	定住対策（住宅取得支援等）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	19 負担金補助及び交付金	3,750	住宅取得支援補助金	3,000	
	項	1 総務管理費			若者定住受け入れ事業助成交付金	300	
	目	7 企画費			若者定住空き家取得支援交付金	450	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
40	1,250	3,750		1,875		1,615	260
事業の概要、対象、意図など							
<p>県外からの移住者が市内に住宅を取得（新築、購入、改修）する際に必要な経費の一部を助成し、移住希望者の経済的負担を軽減することで移住の促進を図る。</p> <p>また継続事業として、移住者がスムーズに地域に入っていけるよう、受け入れ地域と移住者との間で交流会等を行ってもらう活動に対して支援する。</p>							
歳出積算根拠（金額）							
<p>【新規事業】 住宅取得支援補助金 ※県外からの移住者を対象とする。</p> <p>①住宅の新築（分譲マンションの購入含む） 取得費（土地購入費は除く）に5/100を乗じて得た額を補助額とする。限度額は次のとおりとする。 〈単身での移住の場合〉 限度額 500千円 〈2人以上での移住の場合〉 限度額 1,000千円 ※2人以上での移住の場合、15歳以下の同居の子供1人につき、補助額に100千円を加算。（限度額1,000千円）</p> <p>②中古住宅の購入 取得費に5/100を乗じて得た金額を補助額とする。限度額は500千円 ただし、限度額を超えない範囲で、15歳以下の同居の子供の1人につき、補助額に100千円を加算する。</p> <p>③空き家バンク登録物件の購入・改修 取得費に5/100を乗じて得た額（変動部分：上限500千円）に150千円（一律部分）を加えた額を補助額とする。 変動部分については、上限を超えない範囲で、15歳以下の同居の子供1人につき100千円を加算する。 さらに、改修をする場合、改修費に10/100を乗じて得た金額を追加で補助する。改修費の限度額は350千円。 ※市外業者との請負契約により施工される場合には、上記により算出された補助額の4/5を補助額とする。 ■予算額・・・新築補助 1件、購入補助 2件、空き家購入・改修補助 1件を想定 1,000千円（新築）×1件+500千円×2件（購入）+1,000千円（空き家バンク購入・改修）×1件 = 3,000千円</p> <p>【継続事業】</p> <p>①若者定住受け入れ事業助成交付金 ■予算額・・・3自治公民館を想定 100千円 × 3自治公 = 300千円</p> <p>②若者定住空き家取得支援交付金（空き家バンク物件） ※市内35歳以下又は市外在住者を対象とする。 ■予算額・・・3件を想定 150千円 × 3件 = 450千円</p>							
※関連事業・・・移住・定住相談員配置事業							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
鳥取県移住定住推進交付金（1/2補助） 1,875千円							
若者の定住化促進基金 繰入金 1,615千円							

担当課	総合政策課						
事業名	定住対策（移住・定住相談員配置事業）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	5 労働費	4 共済費	256	社会保険料	256	
	項	1 労働諸費	7 賃金	1,724	事務賃金	1,724	
	目	2 労働諸費	9 旅費	156	普通旅費	156	
			11 需用費	150	消耗品費	150	
		12 役務費	16	通信運搬費	16		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
79		2,302		2,302			0
事業の概要、対象、意図など							
<p>移住定住に関する相談員を配置し、</p> <p>①移住定住希望者との相談業務 ②交流体験、不動産情報、就職情報などの提供 ③U J I ターン情報の収集 ④移住相談会への参加 ⑤各種移住イベントへの参加 ⑥空き家情報の確保、提供 ⑦移住定住者への継続支援 などの業務を通して、当市への移住定住希望者の支援を行う。</p>							
※関連事業・・・住宅取得支援関連事業、若者定住受け入れ支援、若者定住空き家取得支援							
歳出積算根拠（金額）							
予算総額 2,302千円							
（内訳：賃金 1,724千円、社会保険料 256千円、活動費 322千円）							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金（補助率：10/10）							

担当課	総合政策課						
事業名	新規バス路線実証運行補助金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	19 負担金補助及び交付金	6,725	新規バス路線実証運行補助金	6,725	
	項	1 総務管理費					
	目	10 総合交通対策					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
43	6,144	6,725					6,725
事業の概要、対象、意図など							
<p>市民から要望の多かった駅北側の商業施設へのアクセスを改善するため、平成23年10月から駅北循環バスの実証運行を開始した。しかし、平成23年10月から平成24年1月の1便あたりの平均利用者数は2.45人と低迷している。4月以降は、パープルタウン経由に運行経路変更・バス停増設・回数券並びに1日乗車券発行を実施し、利便性を向上させることにより利用者がどの程度増えるのかを半年間実証運行を継続して検証する。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
新規バス路線実証運行補助金6,725千円 (バス停設置等補助418千円、運行補助6,307千円)							
【内訳】							
バス停設置等補助 (バス停設置84千円、システム改修242千円、1日乗車券印刷経費92千円)							
運行補助 (経常経費7,781千円-経常収入1,474千円=6,307千円)							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	総合政策課						
事業名	消費者行政推進事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	9 旅費	97	費用弁償	97	
	項	1 総務管理費	11 需用費	595	消耗品費	28	
	目	11 諸費			印刷製本費	567	
			12 役務費	3	手数料	3	
			13 委託料	20	研修業務委託料	20	
		19 負担金補助及び交付金	1,877	中部ふるさと広域連合負担金	1,877		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
43	3,949	2,592		705			1,887
事業の概要、対象、意図など							
<p>平成21年の消費者安全法の施行により、消費生活相談業務が市町村の業務と位置づけられ、県と市町村の役割分担化が図られた。そこで、消費生活相談業務については、鳥取中部ふるさと広域連合を窓口、中部地区1市4町で共同化することにより、効率化と機能の充実を図り対応することとなった。本市では、安全な消費生活環境を実現するため、消費者事故等の情報の集約・提供、被害発生又は拡大の防止のためのパンフレット配布等による啓発、並びに消費生活相談業務の充実を図る。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
消費生活行政職員研修 (東京) 97千円、研修受講料 3千円							
消費者問題啓発用パンフレット作成 567千円、参考図書等 28千円							
消費者問題啓発出前講座開催委託料 20千円							
消費生活相談業務共同化負担金 1,877千円							
〔鳥取県市町村消費者行政活性化交付金〕研修、教育・啓発等に要する経費の10/10							
消費生活行政職員研修 (受講料含む) 100千円							
消費者問題啓発用パンフレット作成 567千円、参考図書等 18千円							
消費者問題啓発出前講座開催委託料 20千円							

担当課	観光交流課						
事業名	観光情報発信事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 商工費	13 委託料	3,224	観光商品開発発信業務委託料	3,224	
	項	1 商工費					
	目	3 観光費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
95		3,224					3,224
事業の概要、対象、意図など							
<p>観光客に対して満足がいく観光を提供していくために、既存の観光資源のみならず、観光客のニーズをとらえた新たな観光資源の発掘が課題となっていることから、旅行雑誌と連携したマーケティング調査をおこない、地域資源の掘り起こしと観光商品化をおこなう。観光商品化された内容は個人客を対象とした旅行雑誌に掲載するほか、約30万人へのメールマガジンとして情報発信を行う。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<ul style="list-style-type: none"> ・カスタマー分析調査 (サンプル1000) 1,575,000円 ・じゃらん本誌掲載・じゃらんネット配信 1,648,500円 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	観光交流課						
事業名	第53代横綱琴櫻資料展示事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	5 労働費	13 委託料	7,186	第53代横綱琴櫻資料展示事業委託料	7,186	
	項	1 労働諸費					
	目	2 労働諸費					
	款	7 商工費	13 委託料	2,500	第53代横綱琴櫻資料展示事業委託料	2,500	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
80		7,186		7,186			0
96	2,800	2,500					2,500
事業の概要、対象、意図など							
<p>佐渡ヶ嶽部屋や市内所蔵のコレクションをお借りし、第53代横綱琴櫻資料館を常設で展示し、観光客が気軽に立ち寄ることができる場を運営する。前年度は、倉吉淀屋の一角で期間限定で展示を行い期間延長や展示の充実を求める声をいただいたことにより、平成24年度は、観光駐車場に近い空き家を活用し、展示品の充実と観光客の賑わいを創出するとともに、地域の宝を顕彰する展示を年間を通じて開催する。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<ul style="list-style-type: none"> ・第53代横綱琴櫻資料展示事業委託料 (展示・運営) 7,186千円 ・第53代横綱琴櫻資料展示事業委託料 (空家修繕) 2,500千円 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
県支出金：緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金 7,186千円							

担当課	観光交流課						
事業名	まんが王国とっとり観光客受入事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 商工費	13 委託料	8,400	まんが王国とっとり観光客受入業務委託料		
	項	1 商工費			8,400		
	目	3 観光費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
96		8,400		4,200			4,200
事業の概要、対象、意図など							
<p>「国際マンガサミット鳥取大会」が開催される平成24年度は、まんがを通して鳥取の魅力を体験していただく事業が県内各地で開催され、国内外の多くの観光客が来訪される見込み。 倉吉白壁土蔵群においても、アニメ・マンガ等のサブカルチャーに特化した観光客のニーズに対応した受入事業を企画し、観光客の誘致と本市の魅力を発信する。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<ul style="list-style-type: none"> ・北原照久コレクション特別展示 6,400千円 ・まんがで伝える倉吉の歴史講談 1,000千円 ・「遙かな町」倉吉の力対談会 1,000千円 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
・国際マンガサミットイベント補助金 8,400千円×1/2=4,200千円							

担当課	観光交流課						
事業名	くらし観光・MICE協会運営支援・活動推進						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	5 労働費	13 委託料	14,734	倉吉観光・MICE推進事業委託料		
	項	1 労働諸費			14,734		
	目	2 労働諸費					
	款	7 商工費	19 補助金	13,243	市観光協会補助金		
項	1 商工費						
目	3 観光費						
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
80		14,734		14,734			0
97		13,243					13,243
事業の概要、対象、意図など							
<p>倉吉が観光地として知名度を高め観光産業を成長させるため、行政主導の観光協会から民間主体により、観光関連事業者や地域活動団体が自ら取り組む組織の構築を行う。 新たな体制による協会では、観光客・コンベンション等の誘致や本市のプロモーションに向けた取り組みを専門的に行い、交流人口拡大による本市の経済活動の活性化を推進する。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信及びプロモーション事業 4,470千円 ・インバウンド・MICE誘致開催支援事業 1,100千円 ・もてなし力向上事業 12,494千円 ・事務局運営 9,913千円 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
・県支出金：緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金14,734千円							

担当課	人権政策課						
事業名	市民人権同和問題意識調査						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	3 民生費	1 報酬		40	同和教育推進員	40
	項	1 社会福祉費	8 報償費		20	報償金	20
	目	8 人権啓発費	11 需用費		365	消耗品費・印刷製本費	365
			12 役務費		420	通信運搬費	420
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
59	0	845					845
事業の概要、対象、意図など							
<p>今日の社会情勢や市民生活の多様化、差別事象の変化にともない、市民の人権同和問題に対する人権意識の実態把握を行い、年代別・地域別などの人権意識の現状と課題及び成果等を把握し分析することにより、今後の第4次倉吉市あらゆる差別をなくする総合計画に沿った人権啓発事業に活かしていく。</p> <p>対象者は、16歳以上の市民2,000人(無作為抽出)</p>							
歳出積算根拠(金額)							
<p>検討・分析委員会 2,000円×6人×5回=60,000円 調査票用紙 71,400円 報告書概要版 102,900円 報告書 152,250円 返信用角2封筒 37,800円 郵送切手120円×2,000人=240,000円 返信用切手90円×2,000人=180,000円</p>							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課		福祉課						
事業名		聴覚障がい者生活支援事業						
予算科目	会計	一般		節			説明	
	歳入歳出	歳出		区分		金額		
	款	3 民生費		13 委託料		661	聴覚障がい者生活支援事業委託料 661	
	項	1 社会福祉費						
	目	3 障がい者福祉費						
予算説明書 (ページ)		金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
		前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
53		0	661	330	165			166
事業の概要、対象、意図など								
<p>聴覚障がい者の日中活動できる場と社会参画する機会を確保するためにNPO法人コミュニケーション支援センターふくろうに委託する。</p> <p>事業内容は、健康チェック、健康相談・栄養相談、生活習慣病等の健康講座、生きがいづくりとしての趣味の創作活動等で、月2回成徳公民館で開催する。</p>								
歳出積算根拠 (金額)								
委託料 661千円 中部圏域1市4町の委託(総額 1,300千円 市661千円、三朝町 26千円、湯梨浜町 221千円、琴浦町 269千円、北栄町 123千円)								
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など								
事業費 661千円 国1/2、県1/4、市1/4								

担当課		福祉課						
事業名		中部圏域障がい者自立支援協議会運営事業						
予算科目	会計	一般		節			説明	
	歳入歳出	歳出		区分		金額		
	款	3 民生費		13 委託料		2,378	障がい者地域自立支援協議会委託料 2,378	
	項	1 社会福祉費						
	目	3 障がい者福祉費						
予算説明書 (ページ)		金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
		前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
53		0	2,378	1,189	594			595
事業の概要、対象、意図など								
<p>障がい者地域自立支援協議会が平成24年度より法的位置づけとなる事を踏まえて、中部圏域の障がい者の個別課題や地域課題を解決する協議の場として1市4町の単独設置から中部圏域で障がい者自立支援協議会を共同設置する方向となったことにより運営委託を行う。</p> <p>主な内容は、①関係機関のネットワーク②社会資源の開発③施策提言等を実施するための課題別部会の設置、運営、関係機関との調整、創造、提言を中心となって実施していく専任職員の配置。</p>								
歳出積算根拠 (金額)								
委託料 2,378千円 中部圏域1市4町の委託(総額 5,400千円 市2,378千円、三朝町 419千円、湯梨浜町 876千円、琴浦町 929千円、北栄町 798千円)								
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など								
事業費 2,378千円 国1/2、県1/4、市1/4								

担当課	福祉課						
事業名	身体障がい者相談員・知的障がい者相談員設置事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	8 報償費	249	報償金	249	
	項	1 社会福祉費					
	目	3 障がい者福祉費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
53	0	249					249
事業の概要、対象、意図など							
<p>地域主権戦略大綱を踏まえ、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」により身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法に基づき県から市へ平成24年度より権限移譲される。身体障がい者相談員7名、知的障がい者相談員3名を設置し身体障がい者、知的障がい者等からの日常における相談支援を行い、行政との連携や障がい福祉サービスに関する情報提供を行う等、身近な相談に応じる相談員を配置する。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
身体障がい者相談員 年24,900円×7名=174,300円 知的障がい者相談員 年24,900円×3名=74,700円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	福祉課						
事業名	生活保護						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	20 扶助費	1,252,801	医療扶助費	600,000	
	項	3 生活保護費			生活扶助費	394,000	
	目	2 扶助費			その他扶助費	258,801	
			その他	8,799	手数料他	8,799	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
69	1,181,689	1,261,600	935,555	37,442		1,000	287,603
事業の概要、対象、意図など							
<p>【生活保護費】 被保護世帯人員の増加による各扶助費の増。 H22.3末 520世帯738人(生活扶助費648人、住宅扶助費481人、医療扶助費520人) H23.3末 560世帯779人(生活扶助費685人、住宅扶助費536人、医療扶助費554人) H23.12末 585世帯820人(生活扶助費744人、住宅扶助費560人、医療扶助費591人)</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
生活保護費:主な扶助費として ・生活扶助費31,875千円×12月+期末一時扶助等11,500千円=394,000千円 ・住宅扶助費13,000千円×12月=156,000千円 ・医療扶助費50,000千円×12月=600,000千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
生活保護費:国庫負担金3/4							

担当課	子ども家庭課						
事業名	子どものための手当						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	3 民生費	11 需用費		97	消耗品費・印刷製本費	97
	項	2 児童福祉費	12 役務費		718	通信運搬費・手数料	718
	目	1 児童福祉総務費	13 委託料		3,465	システム改修委託料	3,465
			20 扶助費		794,400	子どものための手当	794,400
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
62	1,013,290	798,680	590,800	105,265			102,615
事業の概要、対象、意図など							
<p>次世代の社会を担う子どもに子どものための手当を支給することにより、子どもの育ちを支援することを目的とする。中学校修了前の子どもを対象に、支給する。</p> <p>【手当月額】 3歳未満：15,000円、3歳以上小学校修了前（第1、2子）：10,000円、3歳以上小学校修了前（第3子以降）：15,000円、中学生10,000円</p> <p>【所得制限】 平成24年6月からは所得制限が設けられる予定。</p>							
歳出積算根拠（金額）							
子どものための手当（扶助費）							
【3歳未満】 1,030人×15,000円×12ヶ月＝185,400千円							
【3歳以上小学校修了前・第1、2子】 3,050人×10,000円×12ヶ月＝366,000千円							
【3歳以上小学校修了前・第3子以降】 550人×15,000円×12ヶ月＝99,000千円							
【中学生】 1,200人×10,000円×12ヶ月＝144,000千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
子どものための手当（扶助費）							
【3歳未満・被用者】 国13/15県1/15市1/15							
【3歳未満・非被用者】 国5/9県2/9市2/9							
【3歳以上小学校修了前・第1、2子】 国4/6県1/6市1/6							
【3歳以上小学校修了前・第3子以降】 国5/9県2/9市2/9							
【中学生】 国10/10							
システム改修費 県10/10							

担当課	子ども家庭課						
事業名	病児保育事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	3 民生費	11 需用費		600	光熱水費	600
	項	2 児童福祉費	13 委託料		7,834	病児保育事業委託料	7,834
	目	2 保育所費	14 使用料及び賃借料		719	建物借上料	719
			18 備品購入費		300	庁舎備品費	300
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
64	0	9,453		3,266		2,282	3,905
事業の概要、対象、意図など							
<p>子どもが病気の際に仕事を休めず自宅での保育が困難な場合等に、一時的に病気の児童を保育する病児保育事業を県立厚生病院内に整備する病児保育室で実施する。保育は中部圏域で利用できることとし、業務は委託して実施する。</p>							
歳出積算根拠（金額）							
基本：8,650千円＋利用料：750千円（1500円×500人）＝9,400千円							
9,400千円×10/12＝7,834千円 (開設月数割)							
行政財産使用料 719千円 (59,850円×12月＝718,200円)							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
国県補助金（保育対策等促進事業補助金）：4,900千円×2/3＝3,266千円							
雑入：利用料 1,500円×200人＝300千円、広域利用町負担金 1,982千円							

担当課	保健センター						
事業名	一般不妊治療費助成						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	19 負担金補助及び交付金	600	不妊治療費助成金	600	
	項	1 保健衛生費					
	目	1 保健衛生総務費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
72	0	600					600
事業の概要、対象、意図など							
<p>【事業の経過及び背景】 特定不妊治療費については、今まで県・市の助成事業が実施されていたが、特定不妊治療の前段である人工授精について、保険適用となっていないため、子どもを産み育てたいが不妊に悩む夫婦の治療にかかる経済的負担が大きかった。 本事業を実施し、保険適用とならない人工授精の費用を一部助成することにより、治療にかかる経済的な負担を軽減する。</p> <p>【対象者】 次の要件を満たす者とする。 ・申請時において、本市に住所を有し、1年以上居住している人 ・各医療保険の被保険者又は被扶養者 ・市税等の未納のない人</p> <p>【助成額と根拠】 治療費の2割を通算2年度助成 県5割、市2割の助成を合わせて一般不妊治療にかかる実質的な自己負担を3割とする。 人工授精の費用が1回につき10,000円～20,000円と見積もると、1回の助成は4,000円 一般的に5回程度の治療後に特定不妊治療への移行について検討されることが多い。 特定不妊治療の助成を年間20件として、その1.5倍の30件として推定した。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
一般不妊治療助成金 20,000円 (4,000円×5回) ×30件 = 600,000円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	保健センター						
事業名	おたふくかぜワクチン助成						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	20 扶助費	2,848	おたふくかぜワクチン助成費	2,848	
	項	1 保健衛生費					
	目	3 予防費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
74	0	2,848					2,848
事業の概要、対象、意図など							
<p>【事業を企画した背景・理由】 おたふくかぜは、前年流行を繰り返し、小児期に好発する急性疾患として、乳幼児の健康に多大な影響を及ぼすだけでなく、乳幼児の集団施設では、集団発生も認められる。 合併症として、髄膜炎、難聴等。思春期以降では、男性は睾丸炎、女性は卵巣炎があり、妊婦が罹患した場合には、自然流産することがあるといわれている。特に、平成23年度は中部地区において流行が続いており、おたふくかぜワクチンの接種をすることで、罹患を免れ、あるいは軽症ですませることができ、下記の効果が期待できる。 ①おたふくかぜ流行の減少・排除 ②関連死亡・合併症の防止・減少 ③罹患疾患に対する医療費の減少等</p> <p>【対象者】 満1歳～小学校就学前の幼児</p> <p>【助成の方法と助成額】 任意接種であり、接種費用は医療機関によって異なる。(1回6,000円～7,000円程度) 助成額を1回3,000円とし、市民税非課税世帯・生活保護世帯への自己負担金の還付を行う。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
満1歳～小学校就学前の幼児 2,557人×接種率30%×3,000円 = 2,301,300円 〃 (低所得者への助成) 2,557人×接種率30%×4,000円×17.8% = 546,176円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	農林課						
事業名	次世代につなぐ地域農業バックアップ事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	19 負担金補助及び交付金	4,605	次世代につなぐ地域農業バックアップ事業費補助金 4,605		
	項	1 農業費					
	目	3 農業振興費					
予算説明書(ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
85	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	0	4,605		3,070			1,535
事業の概要、対象、意図など							
<p>集落営農は、地域の水田農業を維持するシステムとして有効であるが、既存の集落営農組織においては、高齢化、後継者不足の課題を抱えており、存続が危ぶまれる組織も少なくない状況にある。そのため、集落組織の組織化、機械施設の整備及び経営の多角化を支援するとともに、組織の継続性を確保し、将来に向けても集落農地を維持できる体制作りを進めるため、組織の経営規模、形態等を踏まえた適切な生産体系を確立するために必要な農業機械及び附帯施設の導入に要する経費に対し補助を行なうことで、将来に向けて集落農地を維持できる体制づくりを進め、次世代への運営の継承を円滑に進める。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>事業主体 農事組合法人くらうち 機械導入 高性能のコンバインを導入し、受託作業面積の拡大と水稻の適期収穫に対応する。 事業内容 コンバイン 67ps 1台導入 9,210,000円 9,210,000円×1/2=4,605,000円</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
○機械施設整備支援事業 農業用機械施設の導入 【補助率】 1/2 (県1/3、市1/6)							

担当課	農林課						
事業名	青年就農給付金事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	19 負担金補助及び交付金	12,000	青年就農給付事業費補助金 12,000		
	項	1 農業費					
	目	3 農業振興費					
予算説明書(ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
85	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	0	12,000		12,000			0
事業の概要、対象、意図など							
<p>持続可能な力強い農業を実現するためには、将来の地域の中心となる農業者として期待される青年新規就農者が定着することが必要である。しかし、基幹的農業従事者の高齢化の進展と就農初期段階の所得の確保の困難さが要因となり、青年新規就農者が減少し、担い手不足が深刻化している。</p> <p>減少傾向にある新規就農者数を大幅に増大させるため、経営が不安定な就農初期段階の所得確保を支援する「青年就農給付金」を給付し、農業内外の若者の就農意欲を喚起し、新規就農を促進させるとともに、その定着を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 要件：人・農地^ラに位置づけられている原則45歳未満の独立・自営就農者であること等 給付額：年間150万円を最長5年間給付 (※給付対象の特例・給付停止あり) 							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>①経営開始型 (自立・自営就農直後) ・平成24年度就農予定者 1,500千円×4名=6,000千円</p> <p>②特例 ・平成20年4月以降に独立・自営就農者 1,500千円×4名=6,000千円 総事業費 (①+②)=12,000千円</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
国費負担 (県経由) 10/10							

担当課	農林課						
事業名	とっとり発！6次産業化総合支援事業						
予算科目	会計	一般		節		説明	
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款	6 農林水産業費		19 負担金補助及び交付金	18,474	とっとり発！6次産業化支援事業費補助金	18,474
	項	1 農業費					
	目	3 農業振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
85	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	0	18,474		13,449			5,025
事業の概要、対象、意図など							
<p>農林水産物価格が低迷傾向にある中、農林漁業者の所得確保の手段のひとつとして6次産業化（農商工連携）の取組が有効と考えられるが、農林漁業者自ら商品化を行っている事例は少ない。</p> <p>その背景として、6次産業化への取組には、新たな加工機械導入等の大きな投資が必要になること。加工業者主体の取組になりやすく、農林漁業者サイドは単なる安価な原料供給者となりやすいこと。6次産業化の取組事例が少なく、生産者の理解不足等が挙げられたため、それに対し必要な支援を行う。</p>							
歳出積算根拠（金額）							
<p>①プラン名：農業&環境・雇用のバランスのとれたう～まいエコトマト栽培プラン 事業主体：A社 プラン概要：農・商・工連携による水耕栽培「鳥取県産エコトマト」（フルティカ・シンディースイート）のブランド化により、生産性向上と経営安定「農の雇用」の継続実現をめざす。 事業内容：パイプハウス（8m×45m）2棟、育苗ハウス給液設備ほか 補助金額：総事業費20,420千円×2/3=13,613千円</p> <p>②プラン名：自社ブランド米（特別栽培米）を活用した焼きかき餅など米加工品の製造・販売プラン 事業主体：B社 プラン概要：自社生産された農産物の加工、販売を行うため、農業用加工機械の整備を行い6次産業化に取り組む。 事業内容：作業場改装150㎡、全自動餅つき機ほか 補助金額：総事業費9,722千円×1/2=4,861千円</p>							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
<p>県費（県1/3・市1/6） 鳥取県版「農」の雇用緊急支援事業に関連する場合は、県1/2、市1/6、事業主体1/3</p>							

担当課	農林課						
事業名	戸別所得補償経営安定推進事業						
予算科目	会計	一般		節		説明	
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款	6	農林水産業費	9	旅費	28	普通旅費 28
	項	1	農業費	11	需用費	140	消耗品費、燃料費 140
	目	3	農業振興費	12	役務費	40	通信運搬費 40
				14	使用料及び賃借料	200	機械借上料 200
			19	負担金補助及び交付金	8,155	農地集積協力金事業費補助金 8,155	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
83	0	8,563		8,563			0
事業の概要、対象、意図など							
<p>土地利用型事業については、今後5年間に高齢化等で大量の農業者が急速にリタイアすることが見込まれる。このため、集落における徹底的な話し合いを通じた合意形成により実質的な規模拡大を図り、平地で20～30ha、中山間地域で10～20ha規模の経営体が大宗を占める構造を目指す必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域農業マスタープランの作成 ・集落レベルでの話し合いに基づき、地域の中心となる経営体（個人、法人、集落営農）、そこへの農地集積、中心となる経営体とそれ以外の農業者（兼業農家、自給的農家）を含めた地域農業のあり方（生産品目、経営の複合化、6次産業化）等を記載した地域農業マスタープランを作成。 ・農地集積協力金 <p>農地利用集積円滑化団体等を通じて、地域農業マスタープランに位置づけられた地域の中心経営体に対し農地を集積する者に対し協力金を交付。</p> <p>①経営転換協力金：地域農業マスタープランに位置づけられた地域の中心となる経営体への農地集積に協力する農業者が保有する機械を処分する場合に協力金を交付。</p> <p>②分散錯圃解消協力金：中心経営体の経営農地に隣接する農地を中心経営体に集積する場合に協力金を交付。</p>							
歳出積算根拠（金額）							
農地利用集積協力金							
<ul style="list-style-type: none"> ・経営転換協力金 <ul style="list-style-type: none"> 0.5ha以下 $300\text{千円/戸} \times 6\text{戸} = 1,800\text{千円}$ 0.5ha超2.0ha以下 $500\text{千円/戸} \times 12\text{戸} = 6,000\text{千円}$ ・分散錯圃解消協力金 $5\text{千円/10a} \times 7.1\text{ha} = 355\text{千円}$ 							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
国費負担（県経由） 10/10							

担当課	商工課						
事業名	企業立地促進補助金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 商工費	19 負担金補助及び交付金	105,150	企業立地促進補助金 105,150		
	項	1 商工費					
	目	2 商工業振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
93	2,575	105,150					105,150
事業の概要、対象、意図など							
<p>・企業立地を促進し、地域経済の活性化と雇用機会の創出を図るために、企業立地促進補助金制度を制定しているが、平成23年1月に制度内容を拡充した。</p> <p>・投下固定資産額に対する補助率を3%から15%に引き上げ。特認加算を新設し、加算後の補助限度額は3億円。雇用に対する助成金を新設し、市内在住の新規常用雇用者1人あたり30万円(限度額3,000万円)。3年分割交付を一括交付に改正。</p> <p>・このたび増設を行う2社に対し、補助金を交付する。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p><A社>投下固定資産額179,000千円×15%=26,850千円、新規常用雇用者6名×300千円=1,800千円、合計28,650千円</p> <p><B社>投下固定資産額569,592千円×15%=85,438千円≧75,000千円、新規常用雇用者5名×300千円=1,500千円、合計76,500千円</p> <p><A社B社合計>28,650千円+76,500千円=105,150千円</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	商工課・建設課						
事業名	企業誘致対策(原石山関係)						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 商工費	13 委託料	12,813	原石山上水道整備委託料 12,813		
	項	1 商工費					
	目	2 商工業振興費					
	款	8 土木費	15 工事請負費	15,000	整備工事 15,000		
項	2 道路橋梁費	17 公有財産購入費	1,000	土地購入費 1,000			
目	3 道路新設改良費						
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
92	0	12,813					12,813
102	0	16,000					16,000
事業の概要、対象、意図など							
<p>企業誘致による雇用の創出については、本市における最重要の取り組みとしてその促進を図っており、平成24年度予算編成方針においても雇用の場の確保を重要施策の一つとして取り組む方針としている。企業誘致を促進するための受け皿として、原石山採石場跡地を企業用地として整備する。</p> <p>平成24年度においては、進入路250メートルの道路整備及び水道管布設を計画している。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>【水道管布設】12,813千円 整備委託料 12,500千円、積算監督料 313千円</p> <p>【道路】16,000千円 改良工事L=250m 15,000千円、用地購入費1,000千円</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	商工課						
事業名	震災等緊急雇用対応事業・重点分野雇用創出事業（16事業）						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	5 労働費	-	-	-	-	
	項	1 労働諸費	-	-	-	-	
	目	2 労働諸費	-	-	-	-	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
79	256,077	73,800		73,800			0
事業の概要、対象、意図など							
<p>【震災等緊急雇用対応事業】（15事業） 現下の厳しい雇用失業情勢を踏まえ、東日本大震災等の影響による被災求職者若しくは平成23年3月11日以降に離職した失業者に対し、短期の雇用・就業機会を創出する事業。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託事業6事業 ・直接実施事業9事業 <p>【重点分野雇用創出事業】（1事業） 現下の厳しい雇用失業情勢を踏まえ、重点分野（介護、医療、農林、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用、教育・研究、産業振興、文化・スポーツ、暮らしの安全・安心、子育ての分野）において、失業者に対し、短期の雇用・就業機会を創出する事業。H23年度途中で開始した事業を継続実施する。</p>							
歳出積算根拠（金額）							
※別紙のとおり							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
市町村緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金 補助率10/10							

事業説明シート（添付書類）

【震災等緊急雇用対応事業・重点分野雇用創出事業】（16事業）

担当課	事業名	実施方法	事業費 (千円)	雇用 人数	事業区分
観光交流課	倉吉市観光・MICE推進事業	委託	14,734	3	震災等緊急雇用対応事業
観光交流課	地域観光プロデューサー事業	委託	4,580	1	〃
観光交流課	第53代横綱琴櫻資料常設展示事業	委託	7,186	2	〃
観光交流課	EVカーを活用した観光推進事業	委託	3,737	1	〃
商工課	地域産業活性化推進事業	委託	8,424	2	〃
文化財課	倉吉淀屋を活かした観光振興事業	委託	3,200	2	〃
総合政策課	移住・定住相談員配置事業	直接	2,302	1	〃
防災安全課	被災者雇用事業	直接	1,980	1	〃
福祉課	国民健康保険連合会審査事務等事業	直接	1,980	1	〃
子ども家庭課	子どもの発達支援体制整備事業	直接	2,659	1	〃
保健センター	予防接種事業	直接	2,260	1	〃
管理課	道路・法定外公共物占用等申請 受付及びデータ入力事業	直接	1,980	1	〃
農林課	林道維持管理事業	直接	2,440	2	〃
農林課	農道維持管理事業	直接	2,440	2	〃
学校教育課	元気はつらつプラン	直接	9,223	8	〃
農林課	農業就農者養成事業	委託	4,675	3	重点分野雇用創出事業
合計			73,800	32	

担当課		商工課						
事業名		企業誘致フェア						
予算科目	会計	一般		節			説明	
	歳入歳出	歳出		区分	金額			
	款	7 商工費		14 使用料及び賃借料	607	会場借上料		607
	項	1 商工費						
	目	2 商工業振興費						
予算説明書 (ページ)		金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
		前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
93		0	607					607
事業の概要、対象、意図など								
<p>企業誘致を促進するためには、企業に対して「倉吉」を知ってもらうことが重要であり、また、企業情報の収集に資するため、多くの企業関係者が来場する「企業誘致フェア」へ出展する。</p> <p>(予定)企業誘致フェア(第15回関西機械要素技術展)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期日：平成24年10月3日(水)～5日(金) ・会場：インテックス大阪(大阪市) 								
歳出積算根拠 (金額)								
出展ブース代 607千円								
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など								

担当課		商工課						
事業名		市場開拓支援事業						
予算科目	会計	一般		節			説明	
	歳入歳出	歳出		区分	金額			
	款	7 商工費		9 旅費	577	普通旅費		577
	項	1 商工費		19 負担金補助及び交付金	4,500	商品等販路開拓支援事業補助金		4,500
	目	2 商工業振興費						
予算説明書 (ページ)		金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
		前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
94		2,758	5,077					5,077
事業の概要、対象、意図など								
<p>中小企業等が展示会、商談会等に出展するとき要する費用を補助することにより、商品・製品・技術の販路開拓を促進し、中小企業等の販売力及び競争力を向上させ、産業振興を図る。</p> <p>【倉吉市商品等販路開拓支援事業補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象者 倉吉市に主たる事業所又は工場を有する中小企業者等 ○補助対象経費 出展料、交通費、宿泊費、展示商品搬送料、印刷製本費等 ○補助率(補助限度額) 補助対象経費の2/3(補助限度額：40万円) 								
歳出積算根拠 (金額)								
<p>【普通旅費】</p> <p>大阪・物産展等(6回)262,920円＋東京・物産展等(4回)313,280円＝576,200円</p> <p>【商品等販路開拓支援事業】</p> <p>300,000円(H24.1月末までの出展8社の平均額)×15件＝4,500,000円</p>								
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など								

担当課	商工課						
事業名	まちかどステーション等指定管理導入						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 商工費	11 需用費	353	修繕料ほか	353	
	項	1 商工費	12 役務費	9	通信運搬費	9	
	目	3 観光費	13 委託料	414	指定管理料	315	
					清掃等委託料	99	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
95	1,241	776					776
事業の概要、対象、意図など							
<p>【概要】 本市の公の施設である倉吉市緑の彫刻プロムナード公園内のまちかどステーション、倉吉線鉄道記念館、駐車場を一体として、平成24年6月1日から指定管理者制度を導入する。</p> <p>【目的】 倉吉市緑の彫刻プロムナード公園内のまちかどステーション及び倉吉線鉄道記念館の利用促進及び利用者へのサービス向上とその駐車場の適正な管理運営を行うため。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>○指定管理者導入分：315千円 (指定管理料)</p> <p>○直営期間分：161千円 (4月～5月分) (光熱水費 53千円、電話使用料 9千円、清掃等委託料 99千円)</p> <p>○修繕料 300千円</p> <p>※そのほか、鉄道記念館管理費として、直営期間分60千円 (光熱水費等) を土木費に計上している。</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	環境課						
事業名	中部ふるさと広域連合負担金（新斎場建設費）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	19 負担金補助及び交付金	580,589	中部ふるさと広域連合負担金 580,589		
	項	1 保健衛生費					
	目	4 環境衛生費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
74	38,710	580,589			528,600		51,989
事業の概要、対象、意図など							
鳥取中部ふるさと広域連合が建設する新斎場の建設負担金 平成25年3月 新斎場施設完成予定							
歳出積算根拠（金額）							
新斎場建設費（24年度） 新斎場建設事業 1,033,709千円 うち倉吉市負担分 580,589千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
合併特例債 対象経費556,519千円×95%≒528,600千円							

担当課	環境課						
事業名	住宅用太陽光発電システム導入促進事業費補助金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	19 負担金補助及び交付金	20,000	住宅用太陽光発電システム導入促進事業費補助金 20,000		
	項	1 保健衛生費					
	目	4 環境衛生費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
75	22,500	20,000		10,000			10,000
事業の概要、対象、意図など							
環境への負荷の少ない自然エネルギーの導入促進と環境保全意識の高揚を図るため、住宅用太陽光発電システムの設置に対して、補助金を交付するもの							
歳出積算根拠（金額）							
太陽光発電システムの設置費 太陽電池モジュールの公称最大出力1kw当たり62,500円補助（上限4kw・250,000円） 1件当たり250千円×80件							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
住宅用太陽光発電等導入促進事業費補助金（県1/2） 250千円×80件×1/2=10,000千円							

担当課	環境課						
事業名	E V（電気自動車）導入事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	11 需用費	946	光熱水費・修繕料 946		
	項	1 保健衛生費	12 役務費	63	手数料 63		
	目	4 環境衛生費	13 委託料	81	保守委託料 81		
			18 備品購入費	3,045	機械器具費 3,045		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
74	6,715	4,135				950	3,185
事業の概要、対象、意図など							
平成23年度に急速充電器の整備を行ったが、そのPRと環境への負荷の少ないE V（電気自動車）の普及を促進するため、率先してE Vを導入するもの							
歳出積算根拠（金額）							
急速充電器電気料		646千円	急速充電器等修繕費		300千円		
電気自動車登録手数料		63千円	急速充電器保守管理料		81千円		
E V（電気自動車）購入費		3,045千円					
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金 950千円							

担当課	環境課						
事業名	家庭用燃料電池導入促進事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	19 負担金補助及び交付金	1,200	家庭用燃料電池導入 1,200		
	項	1 保健衛生費			促進事業費補助金		
	目	4 環境衛生費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
75	0	1,200		600			600
事業の概要、対象、意図など							
LPガス・灯油などから、燃料となる水素を取り出し、水素と酸素から家庭で使う電気と湯をつくり、快適で豊かな暮らしを維持しながら省エネ・CO2削減を実現する家庭用燃料電池の普及を促進し、地球環境への負荷の低減と環境保全意識の高揚を図り、環境にやさしいまちづくりを推進するため、家庭用燃料電池設備の導入に対し補助金を交付するもの							
歳出積算根拠（金額）							
家庭用燃料電池の設置費用 対象者：市内に居住する住宅に家庭用燃料電池設備を設置する個人 補助額：設置に要する費用の2分の1の額（上限240,000円） 1件当たり 240千円（上限）×5件=1,200千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
家庭用燃料電池導入促進補助金（県1/2） 240千円×5件×1/2=600千円							

担当課	管理課						
事業名	都市公園安全安心対策緊急総合支援事業（打吹公園再生）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	13 委託料	1,500	植栽管理委託料	1,500	
	項	4 都市計画費	15 工事請負費	9,500	整備工事	9,500	
	目	3 公園費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
106	3,715	11,000	5,500		4,900		600
事業の概要、対象、意図など							
<p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基幹事業（陸上競技場整備）の効果促進事業として、打吹公園再生事業への取り組みに位置付けて、桜再生（桜の補植・伐採・不定根誘引法等）事業と、公園整備（打吹公園線及び遊歩道の部分舗装・サル舎周り芝生化等）事業を行うもの。 <p>事業の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・数年前から指摘されている打吹公園の桜の樹勢回復を図ることと、園内や遊歩道の土砂流出を無くしていく整備が必要である。 <p>事業年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度から平成25年度までの計画をしているが、25年度分を前倒しして、24年度で実施し、完了する予定。 							
歳出積算根拠（金額）							
<ul style="list-style-type: none"> ・桜の補植及び伐採等 1,500千円 ・打吹公園線舗装 2,500千円 ・サル舎周り芝生施行 1,000千円 ・公園鎮霊神社線舗装 4,000千円 ・遊歩道部分舗装 2,000千円 							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
<ul style="list-style-type: none"> ・国庫支出金 社会資本整備総合交付金（都市公園安全安心対策交付金） 補助対象経費 11,000千円（補助率 1/2） ・公共事業等債（11,000千円－5,500千円）×90%=4,900千円 							

担当課	建設課						
事業名	橋梁長寿命化事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	13 委託料	25,000	設計業務委託料	25,000	
	項	2 道路橋梁費					
	目	4 橋梁維持費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
102	0	25,000	15,000		9,000		1,000
事業の概要、対象、意図など							
<p>橋梁を修繕し、橋梁の長寿命化を図る。 橋梁長寿命化計画に基づき、橋梁補修のための設計を行う。 設計を行う19橋</p> <p>①大塚橋 ②不入岡橋 ③野添橋 ④大渡橋 ⑤荒田橋 ⑥権現堂橋 ⑦下条橋 ⑧うぐいす橋 ⑨福積橋 ⑩桑の木橋 ⑪上中島橋 ⑫向河内橋 ⑬行司ヶ平橋 ⑭金谷橋 ⑮関金橋 ⑯関金歩道橋 ⑰南谷歩道橋 ⑱小鴨橋歩道橋 ⑲佐野通学橋</p>							
歳出積算根拠（金額）							
橋梁補修設計業務 19橋 25,000千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
<p>地域活力基盤創造交付金 25,000千円×60%=15,000千円 起債（事業費25,000千円－交付金15,000千円）×90%=9,000千円</p>							

担当課	景観まちづくり課						
事業名	市有施設耐震診断						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	13 委託料	10,137	市有施設耐震診断委託料 10,137		
	項	1 土木管理費					
	目	2 建築指導費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
99	11,953	10,137	2,700				7,437
事業の概要、対象、意図など							
市有施設耐震化計画の年次計画に基づき、公共施設の耐震化の実施により、倉吉市耐震化促進計画による、公共施設耐震化への実現							
歳出積算根拠 (金額)							
ふれあい会館耐震改修設計委託料3,356千円 博物館耐震診断委託料2,966千円 余戸谷町住宅3,815千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
社会資本整備総合交付金 ふれあい会館改修設計3,356千円×1/3=1,118千円 余戸谷町住宅耐震診断委託料1,224千円 (面積限度額) ×1/3=408千円 博物館耐震診断委託料3,522千円 (面積限度額) ×1/3=1,174千円							

担当課	景観まちづくり課						
事業名	土砂災害特別警戒区域内建替等事業費補助金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	19 補助金	2,000	土砂災害特別警戒区域内建替等事業補助金 2,000		
	項	1 土木管理費					
	目	2 建築指導費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
99		2,000		1,000			1,000
事業の概要、対象、意図など							
土砂災害特別警戒区域内敷地の建築構造規制を受ける対象敷地所有者に対し、構造規制に係る建設工事費の負担を軽減する為、住宅建替費用の借入金利息相当額に対して助成を行う。							
歳出積算根拠 (金額)							
土砂災害特別警戒区域内建替等事業費補助金 2,000千円/件							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
土砂災害特別警戒区域内建替等事業費補助金 (県) 2,000千円×1/2=1,000千円							

担当課	景観まちづくり課						
事業名	倉吉打吹地区街なみ環境整備						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	8 報償費	70	報償金	70	
	項	4 都市計画費	9 旅費	100	普通旅費	100	
	目	1 都市計画総務費	11 需用費	90	消耗品費、燃料費	90	
			12 役務費	60	通信運搬費	60	
			13 委託料	4,000	測量設計委託料	4,000	
			14 使用料及び賃貸料	1,379	機械借上料	1,379	
			15 工事請負費	10,000	維持補修工事	10,000	
			19 負担金補助及び交付金	7,173	街なみ環境整備事業費補助金他	7,173	
		22 補償補填及び賠償金	5,000	補償金	5,000		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
104	11,469	27,872	12,500	1,000	9,000		5,372
事業の概要、対象、意図など							
<p>「遙かな街との出会い」をテーマに地区の街並が統一され、調和され倉吉特有の歴史（文化、香、水、緑）の要素を取り入れ、先人が築き上げた八橋往来、玉川沿いの歴史的建造物などの街並を活かし、生活感があり快適で現代的要素も加味しながら街並環境整備を行う。</p> <p>■主な整備内容 住宅の外壁、屋根等に係る改修工事への補助（5件） 市道の舗装美化、側溝改修（市道仲ノ町明治町2丁目線）</p>							
歳出積算根拠（金額）							
○13 委託料 ・市道仲ノ町明治町2丁目線整備工事測量設計業務 4,000千円 ○15 工事請負費 ・市道仲ノ町明治町2丁目線整備工事 10,000千円 ○19 補助金 ・街なみ環境整備事業費補助金 7,000千円 ・伝統建築フェアに係る補助事業補助金 100千円 ・研修会等参加負担金 73千円 ○22 補償補填及び賠償金 ・市道仲ノ町明治町2丁目線整備工事物件移転補償費 5,000千円 事務費等（上記以外） 1,699千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
○社会資本整備総合交付金 街なみ環境整備 1,800千円×3/9×5件=3,000千円 市道仲ノ町明治町2丁目線 19,000千円×1/2 =9,500千円 計 12,500千円 ○街なみ環境整備等促進事業費補助金（県） 街なみ環境整備 1,800千円×1/9×5件=1,000千円 ○街なみ環境整備事業債 (19,000千円+ (10,000千円×5%) -9,500千円) ×90%=9,000千円							

担当課	景観まちづくり課						
事業名	地域住宅交付金事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	04 共済費	86	社会保険料	86	
	項	5 住宅費	07 賃金	575	事務賃金	575	
	目	2 住宅建設費	09 旅費	59	普通旅費	59	
			11 需用費	211	消耗品費・燃料費	211	
			12 役務費	60	通信運搬費	60	
			13 委託料	20,762	設計監理委託料ほか	20,762	
			14 使用料及び賃借料	667	自動車借上料・機械借上料	667	
			15 工事請負費	24,149	撤去工事	24,149	
		19 負担金補助及び交付金	18	研修会等参加負担金	18		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
108	579,568	46,587	22,455				24,132
事業の概要、対象、意図など							
<p>社会資本整備計画(地域住宅計画Ⅱ期 計画期間:平成24年度～平成28年度)に基づき事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市営大坪住宅建替事業:大坪住宅(昭和50年～54年建設)、金谷A住宅(昭和47年～48年建設)、金谷B住宅(昭和47年～48年度建)、滝川住宅(昭和43年～44年建設)を集約して、大坪住宅敷地内に60戸の市営住宅を建替える。 平成24年度:地質調査と基本設計 平成25年度:実施設計 平成25年度～平成27年度:建設 <ul style="list-style-type: none"> ・市営米田町住宅除却事業:うわなだ中央住宅の建設に伴い、用途廃止する米田町住宅を解体・撤去する。 							
歳出積算根拠(金額)							
<p>大坪住宅建替に係る地質調査業務 2,277千円</p> <p>大坪住宅建替基本設計委託料 15,963千円</p> <p>米田町住宅解体工事設計委託料 2,522千円</p> <p>米田町住宅解体工事 24,149千円</p>							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
社会資本整備総合交付金 対象経費44,911千円×1/2=22,455千円							

担当課	教育総務課																										
事業名	小中学校屋内運動場耐震補強事業																										
予算科目	会計	一般	節			説明																					
	歳入歳出	歳出	区分		金額																						
	款	10 教育費																									
	項	2 小学校費	13 委託料		3,500	監理委託料	3,500																				
	目	3 学校建設費	15 工事請負費		57,000	維持補修工事	57,000																				
	項	3 中学校費	13 委託料		6,100	監理委託料	6,100																				
目	3 学校建設費	15 工事請負費		93,900	維持補修工事	93,900																					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)																								
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源																				
117, 121		160, 500	63, 731		96, 600		169																				
事業の概要、対象、意図など																											
<p>学校で学習・生活している児童・生徒の安全・安心を図るため、災害発生時に地域住民の応急避難場所として役割を果たすため、構造耐震指標(Is値)0.7に満たない小中学校屋内運動場3棟の耐震補強工事を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成徳小学校屋内運動場 S40年建築 S造平屋建 731㎡ Is値0.33→0.7以上 ・久米中学校屋内運動場 S56年建築 S造平屋建 1,017㎡ Is値0.37→0.7以上 ・(新)河北中学校屋内運動場 S43年建築 S造平屋建 1,228㎡ Is値0.26→0.7以上 																											
歳出積算根拠(金額)																											
<ul style="list-style-type: none"> ・成徳小学校屋内運動場 工事監理業務 3,500千円 耐震補強工事 57,000千円(2ヵ年工事 支出割合H23 4/10、H24 6/10) ・久米中学校屋内運動場 工事監理業務 3,200千円 耐震補強工事 51,000千円(2ヵ年工事 支出割合H23 4/10、H24 6/10) ・(新)河北中学校屋内運動場 工事監理業務 2,900千円 耐震補強工事 42,900千円(2ヵ年工事 支出割合H23 4/10、H24 6/10) 																											
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など																											
【国庫支出金】学校施設環境改善交付金																											
<ul style="list-style-type: none"> ● 地震補強 対象工事費 負担率 事務加算 <ul style="list-style-type: none"> ・成徳小学校屋内運動場 21,000千円 × 1/2 × 1.01 ≒ 10,605千円 ・久米中学校屋内運動場 18,000千円 × 1/2 × 1.01 ≒ 9,090千円 ・(新)河北中学校屋内運動場 18,900千円 × 2/3 × 1.01 ≒ 12,726千円 ● 大規模改造(老朽) <ul style="list-style-type: none"> ・成徳小学校屋内運動場 36,000千円 × 1/3 × 1.01 ≒ 12,120千円 ・久米中学校屋内運動場 33,000千円 × 1/3 × 1.01 ≒ 11,110千円 ・(新)河北中学校屋内運動場 24,000千円 × 1/3 × 1.01 ≒ 8,080千円 																											
【地方債】緊急防災・減災事業債																											
<table border="0"> <tr> <td></td> <td>対象事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>充当率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・成徳小学校屋内運動場</td> <td>(60,500千円)</td> <td>22,725千円)</td> <td>× 100%</td> <td>≒ 37,700千円</td> </tr> <tr> <td>・久米中学校屋内運動場</td> <td>(54,200千円)</td> <td>20,200千円)</td> <td>× 100%</td> <td>≒ 34,000千円</td> </tr> <tr> <td>・(新)河北中学校屋内運動場</td> <td>(45,800千円)</td> <td>20,806千円)</td> <td>× 100%</td> <td>≒ 24,900千円</td> </tr> </table>									対象事業費	国庫支出金	充当率		・成徳小学校屋内運動場	(60,500千円)	22,725千円)	× 100%	≒ 37,700千円	・久米中学校屋内運動場	(54,200千円)	20,200千円)	× 100%	≒ 34,000千円	・(新)河北中学校屋内運動場	(45,800千円)	20,806千円)	× 100%	≒ 24,900千円
	対象事業費	国庫支出金	充当率																								
・成徳小学校屋内運動場	(60,500千円)	22,725千円)	× 100%	≒ 37,700千円																							
・久米中学校屋内運動場	(54,200千円)	20,200千円)	× 100%	≒ 34,000千円																							
・(新)河北中学校屋内運動場	(45,800千円)	20,806千円)	× 100%	≒ 24,900千円																							

担当課	教育総務課														
事業名	河北中学校移転事業														
予算科目	会計	一般	節			説明									
	歳入歳出	歳出	区分	金額											
	款	10 教育費	11 需用費	1,810	消耗品費	30									
	項	3 中学校費			光熱水費	1,280									
	目	3 学校建設費			修繕料	500									
			12 役務費	5,384	通信運搬費	3,500									
					手数料	1,829									
					保険料	55									
			13 委託料	12,422	警備委託料	87									
					設計監理委託料	3,171									
				監理委託料	9,106										
				電気保安業務委託料	58										
		14 使用料及び賃借料	252	自動車借上料	252										
		15 工事請負費	506,217	撤去工事	6,815										
				整備工事	499,402										
		18 備品購入費	30,000	庁用器具費	30,000										
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)												
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源								
120	262,248	556,085	99,630		391,400	92	64,963								
事業の概要、対象、意図など															
<p>平成21年度に旧倉吉産業高等学校と現河北中学校との財産交換契約を鳥取県と締結し、旧倉吉産業高等学校を新河北中学校として整備することとなった。</p> <p>平成25年度の新河北中学校開校に向けて、平成23年度から行っている既存校舎の改修、教室棟の増築の他、屋外施設の整備、校地の保全整備の工事、必要な備品の整備及び移転に伴う物品の運搬など中学校施設としての教育環境の整備を行う。</p>															
歳出積算根拠 (金額)															
<ul style="list-style-type: none"> ● 施設維持管理費 1,955 千円 ● 施設整備費 518,494 千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 既存校舎改修監理業務 3,426 千円 (2ヵ年業務 支出割合H23 43%、H24 57%) ・ 校舎増築工事監理業務 5,680 千円 (2ヵ年業務 支出割合H23 33%、H24 67%) ・ 校地保全整備設計監理業務 832 千円 ・ 屋上防水改修設計監理業務 2,339 千円 ・ 既存校舎改修(建築・電気・機械)工事 166,721 千円 (2ヵ年工事 支出割合H23 4/10、H24 6/10) ・ 既存校舎屋上防水改修工事 14,534 千円 ・ 教室棟増築(建築・電気・機械・EV)工事 194,274 千円 (2ヵ年工事 支出割合H23 4/10、H24 6/10) ・ 音楽室棟建築工事 50,014 千円 ・ 屋外施設整備工事 63,327 千円 ・ 河北会館解体工事 6,815 千円 ・ 校地保全整備工事 10,532 千円 ● 移転物品運搬費 5,636 千円 ● 備品購入費 30,000 千円 															
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など															
【国庫支出金】															
<ul style="list-style-type: none"> ・ 公立学校施設整備事業費負担金 <ul style="list-style-type: none"> 教室棟増築 建築単価 整備面積 負担率 事務加算 156,100円 × 806.4㎡ × 1/2 × 1.01 ≒ 63,568千円 ・ 学校施設環境改善交付金 大規模改造(老朽) <ul style="list-style-type: none"> 既存校舎改修 老朽単価 改造面積 負担率 事務加算 55,500円 × 1,930.0㎡ × 1/3 × 1.01 ≒ 36,062千円 															
【地方債】合併特例事業債															
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">対象事業費</td> <td style="text-align: right;">国庫支出金</td> <td style="text-align: right;">充当率</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(511,679千円)</td> <td style="text-align: right;">(99,630千円)</td> <td style="text-align: right;">× 95%</td> <td style="text-align: right;">≒ 391,400千円</td> </tr> </table>								対象事業費	国庫支出金	充当率		(511,679千円)	(99,630千円)	× 95%	≒ 391,400千円
対象事業費	国庫支出金	充当率													
(511,679千円)	(99,630千円)	× 95%	≒ 391,400千円												
【諸収入】雑入															
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中部子ども支援センター電気・水道等使用料 92 千円 															

担当課	生涯学習課						
事業名	市営陸上競技場整備						
予算科目	会計	一般		節		説明	
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款	10 教育費		12 役務費		104	手数料 104
	項	5 保健体育費		15 工事請負費		30,459	維持修繕工事 30,459
	目	2 体育施設費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
132	375,628	30,563	15,000		14,600		963
事業の概要、対象、意図など							
<p>市営陸上競技場の全天候舗装は平成4年度に施行し、平成19年5月に第3種の公認検定を受け、早期に改修することを条件に、公認競技場となっている。平成24年の次回検定までにトラック走路等の全天候舗装の改修に向け、平成23年9月に市営陸上競技場改修工事に着手し、24年6月の完成に向け進めている。また、老朽化し倒壊の危険性がある囲障の改修工事を23年度に実施した。</p> <p>平成24年度の補助競技場整備工事は、平成18年度に一部改修した全天候舗装材を再利用し、補助競技場を整備することで、競技に向けての練習、日々のトレーニング強化となるとともに、新設する全天候舗装の摩耗を防ぎ、競技場の延命化を図る。また、老朽化して、危険性のある競技場周囲水路及び観覧席の改修を行なう。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
市営陸上競技場補助競技場整備工事 16,678千円							
市営陸上競技場水路改修工事 8,494千円							
市営陸上競技場観覧席改修工事 5,287千円							
第3種公認検定料等 104千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
社会資本整備総合交付金 15,000千円							
30,459千円×1/2≒15,000千円							
合併特例事業債 14,600千円							
事業費 (30,459千円-交付金15,000千円) ×95%≒14,600千円							

担当課	生涯学習課						
事業名	高齢者健康増進対策事業 (市営温水プール利用無料化事業)						
予算科目	会計	一般		節		説明	
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款	10 教育費		13 委託料		1,440	指定管理料 1,440
	項	5 保健体育費					
	目	2 体育施設費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
132	0	1,440					1,440
事業の概要、対象、意図など							
<p>高齢者の健康増進を図るため、70歳以上の市民が市営温水プールを利用する際の利用料を減免する。指定管理者には、既に協定済みの指定管理料に高齢者利用料の減収分を増額して支出する。</p> <p>※減免内容、対象は70歳以上の市民とし、申請があれば無料利用証発行により減免。対象者数は平成17年度に料金改定した時の利用者数から年間延べ約4,800人の利用を見込んでいる。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
市営温水プール指定管理料 高齢者利用料金免除分 1,440千円 (4,800人×300円)							
(参考) 協定済み指定管理料 37,000千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	学校給食センター						
事業名	学校給食センター調理等業務委託						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	13 委託料	79,179	調理等業務委託料	79,179	
	項	5 保健体育費					
	目	3 学校給食センター費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
134	0	79,179					79,179
事業の概要、対象、意図など							
<p>平成23年度まで直営で行ってきた調理等業務について、民間企業の専門的な知識・技術を活用し、柔軟な勤務時間などによる業務の効率向上を図り、学校給食実施の運営経費削減することを目的とし、民間委託を実施。(H18.3 倉吉市行政改革大綱の集中改革プランに基づいて実施)</p> <p>平成23年度と平成24年度との当初予算比較で、約3,600万円の削減効果。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>全体契約：平成24年度から平成28年度までの5年間、395,892,000円 H24年度予算額：395,892,000円/5年=79,178,400円 (各年度同額)</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	文化財課						
事業名	県指定文化財改修						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	19 負担金補助及び交付金	1,227	建築物保存修理修 景事業費補助金	1,227	
	項	4 社会教育費					
	目	3 文化事業費					
	款	11 災害復旧費	19 負担金補助及び交付金	3,115	長谷寺本堂基壇法面災 害復旧事業費補助金	3,115	
項	3 その他の公共施設災害復旧費						
目	1 教育施設単独災害復旧費						
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
124	0	1,227					1,227
136	0	3,115					3,115
事業の概要、対象、意図など							
<p>県指定保護文化財の保存と所有者の負担軽減のため、市補助を行う。</p> <p>〔桑田家住宅 西土蔵修理〕 「西土蔵」に隣接する「東土蔵」は、平成23・24年度2か年の伝建地区修理事業で修理を行っている。その「東土蔵」を半解体した際に、「西土蔵」の壁体の傷みが進行している状況が確認され、合わせて行われる修理の補助を行う。</p> <p>〔長谷寺本堂基壇法面保護対策〕 平成23年台風12号の災害復旧、本堂の基壇法面対策の測量・地質調査・設計、法面保護対策工事の補助を行う。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>〔県保護文化財桑田家住宅〕 (算定基準額 - 県補助額) × 補助率 市補助額 (4,909,800円 - 2,454,000円) × 1/2 ≒ 1,227,000円</p> <p>〔長谷寺本堂基壇法面保護対策〕 (算定基準額 - 県補助額) × 補助率 市補助額 (12,460,000円 - 6,230,000円) × 1/2 = 3,115,000円</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	図書館						
事業名	山上憶良短歌募集事業						
予算科目	会計	一般		節		説明	
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款	10 教育費		8 報償費		47	報償金 47
	項	4 社会教育費		11 需用費		81	消耗品費 30
	目	7 図書館費					印刷製本費 51
				12 役務費		16	通信運搬費 16
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
128	0	144					144
事業の概要、対象、意図など							
奈良時代の倉吉は、伯耆国の政治・経済・文化の中心地であり、万葉歌人の山上憶良が国司として赴任したと言われている。万葉歌人の山上憶良を市民に広く認識していただくために、市内の小・中学校の児童・生徒を対象に短歌の募集を行い、優秀な作品について表彰する。							
歳出積算根拠 (金額)							
審査員謝金 30千円 募集短歌優秀作品記念品 17千円 事務用品 30千円 募集短歌掲載冊子作成 51千円 通信運搬費 16千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	博物館						
事業名	片岡鶴太郎展						
予算科目	会計	一般		節		説明	
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款	10 教育費		7 賃金		724	事務賃金 724
	項	4 社会教育費		13 委託料		1,277	展示作業委託料 1,277
	目	5 博物館費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
126		2,001					2,001
事業の概要、対象、意図など							
役者であり画家としても多彩な才能を発揮する片岡鶴太郎氏の個展。新日本海新聞社との共催で実施する。片岡氏が絵画の世界に魅せられたきっかけは「椿の花」であった。画業15周年を迎えて今でも片岡氏にとって「椿」は特別な存在であり、永遠の画題である。倉吉市にとっても「椿」は、市の木として市民に広く親しまれており、身近に接することのできる花木である。片岡氏の個展を通じて倉吉と椿のつながりについて広く市民に伝えたい。							
歳出積算根拠 (金額)							
展示監視員賃金724千円 (@6,700円×4人×27日) 展示作業委託料1,277千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	博物館						
事業名	大江磐代君顕彰展						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	7 賃金	335	事務賃金	335	
	項	4 社会教育費	8 報償費	275	報償金	275	
	目	5 博物館費	9 旅費	952	費用弁償、普通旅費	952	
			11 需用費	1,163	印刷製本費	1,163	
			12 役務費	229	手数料、保険料	229	
		13 委託料	293	展示作業委託料	293		
		14 使用料及び賃借料	50	展示品借上料	50		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
126		3,297				1,350	1,947

事業の概要、対象、意図など

第119代光格天皇のご生母である大江磐代君を広く市民に伝えるため、磐代君が亡くなって200年目にあたる今年に顕彰展を実施する。倉吉博物館が収蔵する関連書状などの遺品についてゆかりの寺院や関係機関の協力を得て調査研究をすすめる。

調査研究にあたっては、近世史や皇室の研究者など専門家にも協力を仰ぎ実施していくこととし、調査の成果を展示で公開するとともに、顕彰展会期中には市民向けの講演会も実施していくこととする。

歳出積算根拠 (金額)

展示監視員賃金335千円 (@6,700円×2人×25日) 報償金275千円 費用弁償809千円 普通旅費143千円 印刷製本費1,163千円 (ポスター126,000円、チラシ157,500円、チケット78,750円、図録800,000円) 手数料179千円 (立看板・パネル78,750円、撮影代一式100,000円) 展示一貫保険料50千円 展示作業委託料293千円 展示品借上料50千円

歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など

入館料600千円 図録販売代750千円

担当課	博物館						
事業名	菅楯彦大賞展						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	7 賃金	402	事務賃金	402	
	項	4 社会教育費	8 報償費	3,068	報償金	3,068	
	目	5 博物館費	9 旅費	869	費用弁償、普通旅費	869	
			11 需用費	1,755	消耗品費、印刷製本費	1,755	
			12 役務費	331	通信運搬費、役務費	331	
		13 委託料	2,205	展示作業委託料	2,205		
		14 使用料及び賃借料	820	会場借上料、自動車借上料	820		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
126		9,450				4,400	5,050

事業の概要、対象、意図など

本市名誉市民である菅楯彦は、大正から昭和にかけて歴史風俗画を追究し、日本芸術院恩賜賞を日本画部門で初めて授与された画家である。菅楯彦の画業を顕彰し、ライフワークとした風俗画を後世に継承するための展示活動を行うとともに、「風俗画」をテーマとした受賞作品を買い上げることで博物館コレクションの充実化を図っていきたい。平成24年度は、昨年指名した36名の作家の作品を審査し、大賞・佳作賞を選考、会期中には入館者投票による市民賞も選定して博物館で収蔵し、活用する。

歳出積算根拠 (金額)

展示監視員賃金402千円 (@6,700円×2人×30日) 大賞・市民賞買上料2,500千円、謝金500千円、受賞者記念品68千円、費用弁償516千円 普通旅費353千円 印刷製本費1,720千円 (ポスター176,400円、チラシ173,250円、チケット68,250円、図録1,251,600円、写真現像等50,000円) 展示作業委託料2,205千円 展示会場借上料800千円 自動車借上料20千円 消耗品費35千円、撮影料265千円、保険料36千円、通信運搬費30千円

歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など

入館料1,000千円 寄付金500千円 繰入金2,000千円 図録販売代300千円 広告掲載料600千円

担当課	医療保険課						
事業名	ジェネリック医薬品利用促進						
予算科目	会計	国保	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	1 総務費	12 役務費	408	手数料	408	
	項	1 総務管理費	13 委託料	5,103	ジェネリック医薬品利用差額通知業務委託料	5,103	
	目	2 特別対策事業費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
9	0	5,511	2,000				3,511
事業の概要、対象、意図など							
<p>後発医薬品（ジェネリック医薬品）は、先発医薬品と治療学的に同等であるものとして製造販売が承認され、一般的に、開発費用が安く抑えられることから先発医薬品に比べて薬価が低くなっている。このため、後発医薬品の普及は、患者負担の軽減、医療保険財政の改善に資するものであり、国としては、これを積極的に推進していくこととしている。</p> <p>本市においても、国保財政の中で大きなウエイトを占める医療費は年々増加し、平成24年度には国保料の引き上げを行わざるを得ない結果となっており、医療費の抑制を行うことは喫緊の課題であるため、毎月の医科・調剤レセプトデータを抽出し、ジェネリック医薬品に変更可能な医薬品のうち変更することにより一定額以上の軽減が見込まれる被保険者に、ジェネリック医薬品を利用した場合の自己負担額の軽減額について通知し、ジェネリック医薬品の利用を促進することにより、医療費の抑制を図る。</p> <p>また、レセプトデータの蓄積により医療費分析を行い、糖尿病・人工透析予備群の抽出、重複・多受診者の抽出等を行い、保健指導の基礎とする。</p>							
歳出積算根拠（金額）							
データ作成手数料 @2円×17,000件× 12月 = 408,000円 差額通知業務委託料 @20円×17,000件×1.05×12月 = 4,284,000円 保健事業支援システム業務委託料 @40,000円× 1.05×12月 = 504,000円 委託業務初期導入費 300,000円× 1.05 = 315,000円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
国：財政調整交付金（特別調整交付金）交付基準 被保険者 1万人以上5万人未満 2,000千円							

担当課	長寿社会課						
事業名	介護保険料の改定						
予算科目	会計	介護	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	1 保険料	1 現年度分特別徴収保険料	806,735	介護保険料特徴	806,735	
	項	1 介護保険料	2 現年度分普通徴収保険料	58,304	現年度分普通徴収保険料	58,304	
	目	1 第1号被保険者保険料					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
21	719,187	865,039					865,039
事業の概要、対象、意図など							
平成24～26年度の介護保険事業の実施に要する第1号被保険者の保険料の改定							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
平成24～26年度 (3年間) (単位:千円)							
1 標準給付費見込額(A) 14,364,978							
2 地域支援事業費(B) 345,000							
3 第1号被保険者負担分相当額(D) 3,089,095 (= (A+B)*21%)							
4 調整交付金相当額(E) 718,249 (=A*5%)							
5 調整交付金見込額(I) 1,100,817							
6 準備基金取崩額(M) 15,000							
7 財政安定化基金交付額(N) 43,100							
8 保険料収納必要額(L) 2,648,427 (=D-(I-E)-M-N)							
9 予定保険料収納率(O) 98.3%							
10 所得段階別加入割合補正後被保険者数(C) 40,618人 (H24は13,253人)							
●保険料基準額(年額) = (L) ÷ (O) ÷ (C) = 66,400円 (百円未満切り上げ) <参考:平成21～23年度基準額=55,300円> ∴平成24年度現年度分保険料収納額 = 調定額 (66,400円 × 13,253人) × 予定収納率98.3% = 865,039千円 (= 特徴806,735千円 + 普徴58,304千円)							
【その他の変更点】保険料負担の所得段階区分を1段階増やし、計8段階とした(最上位の第7段階を2分割し、合計所得金額200万円以上500万円未満(新第7段階)、500万円以上(第8段階)とした)。							

担当課	長寿社会課						
事業名	くらしよし介護支援ボランティア事業						
予算科目	会計	介護	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 地域支援事業費	8 報償費	500	報償金	500	
	項	1 介護予防事業費					
	目	1 介護予防事業費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
27	0	500	125	62		208	105
事業の概要、対象、意図など							
高齢者の方が介護保険施設等でボランティア活動を行い、その実績に応じてたまったポイントを換金できる制度 (限度額 年5,000円)							
○目的:高齢者の方が、介護支援ボランティア活動などを通じて地域貢献することを積極的に奨励・支援することで、自らの社会活動を通じた健康増進・介護予防に資する							
○対象者:本市に在住する倉吉市第1号被保険者(65歳以上の方)のうち介護保険料を未納又は滞納していない方							
○実施主体及び管理機関:実施主体 倉吉市、管理機関:社団法人倉吉市シルバー人材センター							
○受入機関:市内にある通所介護事業所等のうち、市が受入機関と指定したところ							
歳出積算根拠 (金額)							
介護ボランティアポイント(1時間100ポイント) 100円(ポイント)/H×50H×100人							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
地域支援事業交付金(国庫)25% 支払基金交付金29%							
地域支援事業交付金(県)12.5% 地域支援事業(一般会計)繰入金12.5%							

基金の内訳

(単位：千円)

区 分	23年度末	24年度	24年度	24年度末
	見込額 A	積立見込額 B	取崩見込額 C	見込額 A+B-C
文 化 基 金	4,730	202		4,932
博 物 館 資 料 整 備 基 金	5,109	2,002	2,000	5,111
緑を守り育てる基金	12,715	221	1,049	11,887
職 員 退 職 手 当 基 金	452,538	182		452,720
公 共 施 設 等 建 設 基 金	86,945	35		86,980
教 育 振 興 基 金	153,243	1,651	210	154,684
ふるさと農村活性化基金	17,901	12		17,913
集 落 排 水 事 業 推 進 基 金	439,315	7,465	46,349	400,431
若者の定住化促進基金	1,341,478	837	32,315	1,310,000
遥かなまち倉吉ふるさと基金	10,841	1,311		12,152
住民生活に光をそそぐ基金	3,255	1	3,256	0
企 業 立 地 推 進 基 金	200,000			200,000
湯 の 関 振 興 基 金	12,270	19		12,289
財 政 調 整 基 金	1,064,970	85,713	601	1,150,082
減 債 基 金	400,779	12,543	47,238	366,084
計	4,206,089	112,194	133,018	4,185,265

(単位：千円)

区 分	23年度末	24年度		24年度末
	見込額 A	積立見込額 B	取崩見込額 C	見込額 A+B-C
国民健康保険財政調整基金	408,000	124	124	408,000
介護保険財政調整基金	16,643	46,318		62,961
簡易水道事業積立基金	10,639	17		10,656
温泉配湯事業積立基金	13,248	4,003	1	17,250
高城財産区財政調整基金	22,673	22	2,436	20,259
用品調達基金	2,250	2,750	2,700	2,300
土地開発基金	16,702	16,000	20,000	12,702
計	490,155	69,234	25,261	534,128